

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月11日

【四半期会計期間】 第29期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 インフォコム株式会社

【英訳名】 INFOCOM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉野 隆

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前二丁目34番17号

【電話番号】 03(6866)3160

【事務連絡者氏名】 広報・IR室長 松尾 宏治

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前二丁目34番17号

【電話番号】 03(6866)3160

【事務連絡者氏名】 広報・IR室長 松尾 宏治

【縦覧に供する場所】 インフォコム株式会社 関西事業所
(大阪市中央区南本町一丁目6番7号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期 連結累計期間	第29期 第2四半期 連結累計期間	第28期 第2四半期 連結会計期間	第29期 第2四半期 連結会計期間	第28期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	16,192,691	15,903,078	9,420,535	8,509,822	34,150,946
経常利益 (千円)	621,464	1,144,723	794,420	1,036,339	2,425,052
四半期(当期)純利益 (千円)	238,845	609,629	380,574	577,386	1,214,125
純資産額 (千円)			12,767,843	14,059,972	13,728,099
総資産額 (千円)			20,361,381	20,090,954	20,714,522
1株当たり純資産額 (円)			87,723.14	96,617.15	94,440.64
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1,658.65	4,233.54	2,642.88	4,009.63	8,431.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			62.0	69.2	65.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,850,291	1,822,251			3,384,308
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	596,728	267,612			1,060,304
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	263,891	342,890			319,230
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			4,643,180	6,855,807	5,650,992
従業員数 (名)			1,176	1,133	1,151

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。
 また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載のとおりです。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) Jibe Mobile(株)	東京都港区	70	SNS統合サー ビスの提供	20.0	SNS統合サービス事業の協業

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	1,133
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、当社グループから当社グループ外への出向者を除いております。
 臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	673
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、当社から社外への出向者を除き社外から当社への出向者を含んでおります。
 臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
	金額(千円)	
ソリューション	1,594,315	
サービス	1,041,323	
合計	2,635,638	

(注) 1 金額は、製造原価によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
	金額(千円)	
ソリューション	570,517	
サービス	1,521,954	
合計	2,092,471	

(注) 1 金額は、実際仕入価額によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)			
	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
ソリューション	5,140,795		6,338,296	
サービス	937,381		2,717,493	
合計	6,078,177		9,055,789	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 サービス事業のうちネットビジネス事業については把握が困難なため、受注高及び受注残高に含まれておりません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
	金額(千円)	
ソリューション	4,336,395	
サービス	4,173,427	
合計	8,509,822	

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
KDDI株式会社	1,286,017	13.7	1,203,535	14.1
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ			1,021,026	12.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 前第2四半期連結会計期間の株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

また、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

(イ) 平成23年3月期 第2四半期までの主要施策

平成21年3月期に顕在化した経済環境悪化の影響により、企業のIT投資抑制等、今尚厳しい環境が続いています。このような事業環境の下、インフォコムグループは、中期経営計画の2年目となる平成23年3月期の第2四半期までに、平成22年3月期決算説明会で公表した平成23年3月期の短期経営計画基本方針である、「経済環境を踏まえた収益力向上施策の継続」「中期目標達成に向けた成長事業創出の着実な実行」「事業基盤の継続的強化」に注力し、以下の諸施策を実施しました。

尚、平成22年9月30日時点のインフォコムグループは、新たにJibe Mobile株式会社が持分法適用関連会社となり、当社を含め国内8社、海外2社の計10社（内、持分法適用関連会社国内2社）で構成しています。

〔経済環境を踏まえた収益力向上施策の継続〕

前期に引き続き、コスト抑制の徹底、利益率の向上に向けた構造改革施策の推進、設備投資や研究開発投資の重点化、協力企業との協業体制の最適化等、収益力の向上に向けた施策に継続して取り組んでいます。

〔中期目標達成に向けた成長事業創出の着実な実行〕

企業向け事業

GRANDIT事業 では、最新の技術を駆使した仮想化基盤を保有する当社データセンターを活用し、インターネット対応型ERPである強みを活かしたクラウド型サービスの提供を開始し、パートナー会社と共同で販売を始めた他、給与明細のペーパーレス化や連結決算業務に特長を持つ有力パートナーとの協業等、製品機能の強化を含めた競争力強化策に積極的に取り組んでいます。

また、緊急連絡/安否確認システム「エマージェンシーコール[®]」のクラウド型サービスプランの提供開始や米国グループ会社により、主に在米日本企業に向けてSaaS型グループウェア製品の販売を始める等、クラウド/SaaS型ビジネスの積極展開を進めています。

医療・公共向け事業

ヘルスケア事業 では、これまでの病院等医療機関向け事業活動を通じて得た経験やノウハウを活かし、MRの生産性をより向上させる製薬企業向け営業支援システムや、被保険者の携帯電話へのジェネリック利用促進通知の配信サービス等、医療費削減に貢献する健保・国保向け情報提供サービスの立ち上げ準備に取り組んでいます。

一般消費者向け事業

ネットビジネス事業 では、前期に引き続き、既存の携帯電話向けコンテンツ配信サービスやeコマースサービスの効率的な運営に努めるとともに、電子書籍配信サービス同業数社と共同で「ケータイコミック大賞」を創設する等、更なる普及促進に取り組んでいます。

健康や美容、環境や医療、安心や安全に対する消費者の意識の高まりを踏まえ、美容・健康に関連する商品のショッピングサイトや、中国の中医学理論に基づく健康に良い薬膳料理のレシピ配信サイトを立ち上げた他、人の心を和ませ癒しを提供するソーシャルアプリケーションを複数の有力ポータルサイト上で提供を開始しました。また、近年成長著しいソーシャルメディアサービス分野への参入を目的に、SNS統合サービスの展開を進めるJibe Mobile社と業務提携を行い、同社に対して出資しました。その他、環境をテーマとするビジネスの有効性検討の一環として当社が企画・提案した「帝人(株)松山事業所によるALL愛媛・地産地消カーボン・オフセット」が、環境省のモデル事業の一つとして採択される等、更なる業容の拡大に向けた諸施策に取り組んでいます。

尚、ソリューション・セグメント及びサービス・セグメントのいずれにおいても、成長を実現するための選択肢の一つとしてM&Aを位置付け、検討を継続しています。

〔事業基盤の継続的強化〕

ソリューション事業における品質の継続的強化と製品開発機能の効率化等競争力の一段の強化に向けて、ソリューション・セグメントに属する各事業本部を統轄する「ソリューション事業統轄本部」の体制を強化し、プロジェクト管理とともにグループを挙げて活動を推進しています。

また、人材の育成強化に向けた、能力開発の仕組み作りを進めています。

(ロ) 当社グループの通期及び四半期業績の特性について

わが国においては、事業会計年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、システムの導入・検収が、年度の節目となる3月に集中する傾向にあります。こうした要因により、当社グループの業績は、売上高、利益ともに第1・3四半期が相対的に少なくなり、第4四半期に集中する傾向を有しています。

(八) 前年同四半期との対比による当第2四半期連結会計期間の連結業績

平成23年3月期第2四半期連結会計期間の連結業績は、前年同四半期比減収増益となりました。

連結売上高は8,509百万円(前年同四半期 連結売上高9,420百万円)、連結営業利益は1,050百万円(前年同四半期 連結営業利益772百万円)、連結経常利益は1,036百万円(前年同四半期 連結経常利益794百万円)、連結四半期純利益は577百万円(前年同四半期 連結四半期純利益380百万円)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

〔ソリューション・セグメント〕

連結売上高4,336百万円、連結営業利益601百万円となりました。

当該セグメントは、企業のIT投資抑制等の影響を受けておりますが、〔経済環境を踏まえた収益力向上施策の継続〕や〔事業基盤の継続的強化〕等の施策の推進により、前年同四半期と対比し増益となりました。

〔サービス・セグメント〕

連結売上高4,173百万円、連結営業利益446百万円となりました。

前述のコスト抑制の徹底に加えて、〔中期目標達成に向けた成長事業創出の着実な実行〕で記載したネットビジネス事業における携帯電話向けコンテンツ配信サービスが堅調に推移する等の理由により、前年同四半期と対比し増益となりました。

(2) 財政状態の状況

総資産は、売上債権の減少等により、前連結会計年度末と比較して623百万円減少し、20,090百万円となりました。負債は、未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末と比較して955百万円減少し、6,030百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末と比較して331百万円増加し、14,059百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の65.7%から69.2%に上昇しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は6,855百万円となり、第1四半期連結会計期間末より405百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主たる増減要因は以下のとおりです。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動により獲得した資金は641百万円(前年同四半期は22百万円の使用)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1,034百万円(前年同四半期は679百万円)、引当金の増加427百万円(前年同四半期は583百万円)、減価償却費312百万円(前年同四半期は308百万円)等により増加し、売上債権の増加798百万円(前年同四半期は1,970百万円)等により減少したものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動に使用した資金は199百万円(前年同四半期は142百万円)となりました。これは主にソフトウェア等無形固定資産の取得による支出147百万円(前年同四半期は141百万円)、有形固定資産の取得による支出17百万円(前年同四半期は78百万円)等によるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動に使用した資金は27百万円（前年同四半期は24百万円）となりました。これはファイナンス・リース債務の返済によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は2百万円であります。

〔用語解説（五十音順表記）〕

eコマースサービス

当社グループのソリューション/サービス

当社グループのサービス・セグメントに属するネットビジネス事業で提供しているサービス。インターネットを活用し、CD/DVD、アパレル、美容・健康等に関連する商品等を販売するeコマースサイトを展開している。eコマースとは、インターネットや携帯電話等を利用した通信販売全般の事。インターネットが一般消費者に普及するにつれて、消費者を直接対象にした電子商取引サービスが急激に成長している。

GRANDIT事業

当社グループのソリューション/サービス

当社グループのソリューション・セグメントに分類しており、企業の販売管理や会計、人事等の業務の効率化や内部統制に対応する機能を充実した完全Web-ERP「GRANDIT[®]」を提供している。多くの企業で構成するGRANDITコンソーシアムの参画各社に蓄積されたノウハウを結集して開発し、日本における各業界の様々な商習慣に適合させる事で、短期導入とコストの削減を可能としている。

MR

MRとはメディカル・リプレゼンタティブ（Medical Representative）の頭文字をとったもので、医薬品メーカーの医薬情報担当者のことを意味する。日本におけるMRの総数は、製薬協会加盟企業だけでも、約55,000人にのぼり、米国よりも人数が多いといわれている。

インフォコムはMR向けの営業支援システム「MRSupport」の提供を通じ、製薬企業各社のIT活用による営業力強化を強力にバックアップしている。

SaaS

Software as a Serviceの略。ユーザーが開発者等からソフトウェア提供を受けるに当たり、必要な機能のみを選択してインターネットを経由して利用できるようにしたソフトウェアの事。

SNS

参加者が互いに自分の趣味や社会生活の事を公開し合い幅広いコミュニケーションを取りあう事を目的としたコミュニティ型Webサイトの事。

カーボン・オフセット

市民、企業、NPO/NGO、自治体、政府等の社会の構成員が、自らの温室効果ガスの排出量を認識し、主体的にこれを削減する努力を行うとともに、削減が困難な部分の排出量について、他の場所で実現した温室効果

ガスの排出削減・吸収量等（「クレジット」という）を購入する事又は他の場所で排出削減・吸収を実現するプロジェクトや活動を実施する事等により、その排出量の全部又は一部を埋め合わせる事を言う。

クラウド

ネットワーク、特にインターネットをベースとしたコンピュータの利用形態。ユーザーはコンピュータ処理をネットワーク経由で、サービスとして利用する。従来のコンピュータ利用は、ユーザー（企業、個人等）がコンピュータのハードウェア、ソフトウェア、データ等を、自分自身で保有・管理していたのに対し、クラウドコンピューティングでは「ユーザーはインターネットの向こう側からサービスを受け、サービス利用料金を払う」形になる。インターネット経由の一般向けサービスを「パブリッククラウド」、業界内・企業内（ファイアウォール内）等のサービスを「プライベートクラウド」という。インフォコムグループでは、緊急連絡/安否確認システム「エマージェンシーコール」、コールセンターサービス「LACTEUS」、業界を代表するSI企業のノウハウを結集した完全Web-ERP「GRANDIT[®] for Cloud」、データセンターの仮想化基盤を活用した「仮想化ホスティングサービス」等を提供している。

コンテンツ配信サービス

当社グループのソリューション/サービス

当社グループのサービス・セグメントに属するネットビジネス事業で提供しているサービス。インターネットを活用し、着信メロディや着うたフル[®]等の音楽系コンテンツやコミック等の電子書籍、健康情報、パズルゲームやメール装飾素材、ソーシャルアプリケーション、薬膳レシピ等のコンテンツ配信サービスを提供している。

サービス・セグメント

当社グループの事業/セグメント

当社グループは、ソリューション・セグメント、サービス・セグメントの2つのセグメントで事業を構成する。

ディザスター・リカバリー機能の充実化を支援する、データセンターを核とした高品質かつ高信頼性を誇るデータセンター・サービス「エクステーション[®]」の提供の他、携帯電話やPC利用者向けには、着信メロディや着うたフル[®]、電子書籍、健康情報、パズルゲームやメール装飾素材、ソーシャルアプリケーション、薬膳レシピ等のコンテンツ配信、化粧品・健康食品やCD/DVD、アパレル等を販売するeコマースサイトを展開している。

ジェネリック（医薬品）

後発医薬品ともいい、成分や製造方法等に関する特許権が消滅した先発医薬品について、特許権者ではなかった製薬会社が、その特許内容を利用して製造した医薬品の事。先発医薬品に比べて、研究開発費が少なく済むため、一般的に低コストである。

ソーシャルアプリケーション

SNS等のコミュニティを利用し、ユーザー同士の繋がりや交流関係を機能に生かしたWebアプリケーション。ソーシャルアプリケーションを通じ、他のユーザーとのコミュニケーション構築や情報の共有が可能。

ソーシャルメディアサービス

ブログ、SNS、動画共有サイト、口コミサイト、掲示板、FAQサイト等のユーザーの自発的積極的な参加に

よって、ユーザー間のコミュニケーションを成立させる、インターネット上で提供されるサービスの事、ユーザー間におけるコンテンツの交換/作成より、会話/交流等のコミュニケーションを促進する事に重点が置かれ、ユーザーの閲覧時間が長いという特徴から、様々なコンテンツへの誘導が可能。

ソリューション・セグメント 当社グループの事業/セグメント

当社グループは、ソリューション・セグメント、サービス・セグメントの2つのセグメントで事業を構成する。

大規模顧客のIT機能の一翼を担うとともに、医薬医療機関や文教、知的財産等の分野に特化した自社開発パッケージ製品を提供している。

また、様々な法人に適合する完全Web-ERP「GRANDIT[®]」、情報資産の高度活用に対応するデジタルコンテンツ管理ソリューション等も提供している。

ネットビジネス事業 当社グループの事業/セグメント

当社グループのサービス・セグメントに分類しており、インターネットを活用し、コンテンツ配信やeコマース等のサービスを提供している。コンテンツ配信では、着信メロディや着うたフル[®]等の音楽系コンテンツやコミック等の電子書籍、健康情報、パズルゲームやメール装飾素材、ソーシャルアプリケーション、薬膳レシピ等を提供している。また、化粧品・健康食品やCD/DVD、アパレル等を販売するeコマースサイトを展開している。

プロジェクト管理

事業を計画通りに完遂するための採算管理、進捗管理、品質管理の事。

ヘルスケア事業 当社グループの事業/セグメント

当社グループのソリューション・セグメントに分類しており、医療、ヘルスケア領域向けのパッケージソリューションの開発・販売やSIを提供している。医療情報の高度活用による医療の質向上を目指し、医用画像、薬剤情報、患者臨床情報等の広範囲な医療情報を有効に活用したソフトウェア製品やソリューション、情報サービスを提供している。

完全Web-ERP「GRANDIT[®]」

当社グループのソリューション/サービス

GRANDIT[®]は当社グループのインフォベック株式会社が、コンソーシアム方式により業界を代表するSI企業のノウハウを集大成したWeb-ERPで、経理、債権、債務、販売、調達・在庫、製造、人事、給与、資産管理、経費の計10モジュールにより構成されている。BI、EDI、ワークフロー等を標準搭載し、多通貨機能、マルチカンパニー、柔軟な組織変更への対応等、中堅企業向けながら、大企業にも必要とされる機能を豊富に盛り込んだ製品となっている。インターネット時代を代表するWeb-ERPという先進的な特徴が好評で、これまで470社・1,900サイトにのぼる導入実績を上げており、日本を代表するERPとして急成長している製品である。完全Web-ERPの優位性を生かし、平成21年2月からは国産パッケージとして初となるSaaSサービスを開始したほか、平成22年5月からはクラウド型で利用可能な「GRANDIT[®] for Cloud」のサービスを提供している。

中医学理論

現代の中華人民共和国の伝統医学の一つといわれ、中薬（日本の漢方薬）や薬食同源、薬膳、鍼灸等の医療や診察方法等がある。薬膳は、中医学理論に基づいて食材、中薬と組み合わせた料理である。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	576,000
計	576,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	144,000	144,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株制度を採用しておりま せん。
計	144,000	144,000		

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所へラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月30日		144,000		1,590,000		1,442,000

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
帝人株式会社	大阪府大阪市中央区南本町1丁目6番7号	79,400	55.13
インフォコムグループ従業員持株会	東京都渋谷区神宮前2丁目34番17号	4,405	3.05
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,827	1.26
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エスエル オムニバス アカウント(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND(東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,671	1.16
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108(東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,313	0.91
メロン バンク トリーティー クライアント オムニバス(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108(東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,075	0.74
パークレイズ キャピタル セキュリティーズ ロンドン ケイマン クライアント(常任代理人 スタンダードチャータード銀行)	1 CHURCHILL PLACE, LONDON E14 5HP, UNITED KINGDOM(東京都千代田区永田町2丁目11番1号)	921	0.63
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND(東京都中央区月島4丁目16番13号)	654	0.45
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12番3号	618	0.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	590	0.40
計		92,474	64.22

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 590株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 144,000	144,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	144,000		
総株主の議決権		144,000	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	162,300	133,300	137,500	114,000	102,000	96,600
最低(円)	127,100	90,000	99,900	90,200	83,000	84,900

(注) 株価は、大阪証券取引所(ＪＡＳＤＡＱ市場)におけるものであります。

なお、大阪証券取引所(ＪＡＳＤＡＱ市場)は、同取引所へラクス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所ＪＡＳＤＡＱに統合されており、平成22年10月12日付で大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)に上場となっております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,853,612	5,650,991
受取手形及び売掛金	5,009,009	6,471,130
たな卸資産	³ 784,276	^{3, 4} 767,161
その他	1,180,540	1,106,989
貸倒引当金	885	2,380
流動資産合計	13,826,553	13,993,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,296,361	2,376,029
その他(純額)	1,380,511	1,482,076
有形固定資産合計	¹ 3,676,873	¹ 3,858,105
無形固定資産		
ソフトウェア	1,294,097	1,508,334
のれん	24,517	84,136
その他	87,274	92,100
無形固定資産合計	1,405,888	1,684,571
投資その他の資産	² 1,181,639	² 1,177,952
固定資産合計	6,264,401	6,720,629
資産合計	20,090,954	20,714,522
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,639,581	1,845,469
未払法人税等	346,823	880,413
賞与引当金	887,872	841,164
その他の引当金	-	⁴ 17,517
その他	2,569,107	2,742,634
流動負債合計	5,443,384	6,327,198
固定負債		
引当金	224,243	267,810
その他	363,352	391,413
固定負債合計	587,596	659,224
負債合計	6,030,981	6,986,422

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,590,000	1,590,000
資本剰余金	1,442,000	1,442,000
利益剰余金	10,909,337	10,587,707
株主資本合計	13,941,337	13,619,707
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31	320
繰延ヘッジ損益	670	-
為替換算調整勘定	27,765	20,576
評価・換算差額等合計	28,468	20,256
少数株主持分	147,103	128,648
純資産合計	14,059,972	13,728,099
負債純資産合計	20,090,954	20,714,522

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	16,192,691	15,903,078
売上原価	10,125,135	9,265,391
売上総利益	6,067,555	6,637,686
販売費及び一般管理費	5,478,241	5,479,813
営業利益	589,314	1,157,873
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,200	2,923
保険解約返戻金	19,028	-
為替差益	-	6,252
その他	17,367	7,725
営業外収益合計	38,596	16,901
営業外費用		
支払利息	4,354	5,755
持分法による投資損失	1,673	20,491
その他	418	3,804
営業外費用合計	6,445	30,051
経常利益	621,464	1,144,723
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,468	3,174
特別利益合計	2,468	3,174
特別損失		
固定資産売却損	-	144
固定資産除却損	17,129	1,907
貸倒引当金繰入額	114,826	-
特別損失合計	131,956	2,052
税金等調整前四半期純利益	491,976	1,145,845
法人税、住民税及び事業税	258,548	334,183
法人税等調整額	135	176,428
法人税等合計	258,413	510,611
少数株主損益調整前四半期純利益	-	635,234
少数株主利益又は少数株主損失()	5,282	25,604
四半期純利益	238,845	609,629

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	9,420,535	8,509,822
売上原価	5,917,634	4,723,373
売上総利益	3,502,900	3,786,449
販売費及び一般管理費	1 2,729,970	1 2,735,696
営業利益	772,930	1,050,752
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,249	1,695
持分法による投資利益	962	-
保険解約返戻金	12,954	-
為替差益	6,882	4,145
その他	2,914	4,857
営業外収益合計	24,963	10,698
営業外費用		
支払利息	3,055	2,754
持分法による投資損失	-	18,606
その他	418	3,750
営業外費用合計	3,473	25,111
経常利益	794,420	1,036,339
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,468	11
特別利益合計	2,468	11
特別損失		
固定資産売却損	-	7
固定資産除却損	5,804	1,847
貸倒引当金繰入額	111,915	-
特別損失合計	117,720	1,839
税金等調整前四半期純利益	679,168	1,034,510
法人税、住民税及び事業税	253,091	330,700
法人税等調整額	39,367	109,052
法人税等合計	292,458	439,753
少数株主損益調整前四半期純利益	-	594,756
少数株主利益	6,134	17,370
四半期純利益	380,574	577,386

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	491,976	1,145,845
減価償却費	585,298	638,899
のれん償却額	85,465	59,836
引当金の増減額(は減少)	229,929	15,869
受取利息及び受取配当金	2,200	2,923
支払利息	4,354	5,755
売上債権の増減額(は増加)	2,561,605	1,455,503
たな卸資産の増減額(は増加)	285,802	17,383
仕入債務の増減額(は減少)	1,045,511	204,178
預り金の増減額(は減少)	11,726	-
その他	446,548	387,269
小計	2,190,293	2,678,214
利息及び配当金の受取額	2,268	2,923
利息の支払額	4,354	5,755
法人税等の支払額	337,915	853,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,850,291	1,822,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	439,290	40,305
無形固定資産の取得による支出	264,935	193,769
その他	107,497	33,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	596,728	267,612
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	33,491	54,890
配当金の支払額	230,400	288,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	263,891	342,890
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,286	6,933
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	998,956	1,204,815
現金及び現金同等物の期首残高	3,644,223	5,650,992
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,643,180	6,855,807

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
1 持分法の適用に関する事項の変更	持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 当第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したJibe Mobile株式会社を持分法の適用の範囲に含めております。 変更後の持分法適用関連会社の数 2社
2 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

<p>当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>2 前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「為替差益」は、6,916千円であります。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「預り金の増減額(は減少)」は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当第2四半期連結累計期間における「預り金の増減額(は減少)」は、43,219千円であります。</p>

<p>当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日至平成22年9月30日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,394,128千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,185,224千円
2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 11,375千円	2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 11,375千円
3 商品及び製品 216,204千円 仕掛品 566,342千円 貯蔵品 1,728千円	3 商品及び製品 193,607千円 仕掛品 571,337千円 貯蔵品 2,216千円
	4 損失が見込まれるソフトウェアの請負開発契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれるソフトウェアの請負開発契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は仕掛品12,306千円であります。
5 保証債務 従業員の銀行借入金に対する保証 9,410千円	5 保証債務 従業員の銀行借入金に対する保証 9,741千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料 1,538,016千円	給料 1,501,543千円
賞与引当金繰入額 453,454千円	賞与引当金繰入額 458,747千円
退職給付費用 78,606千円	退職給付費用 61,577千円
役員退職慰労引当金繰入額 13,887千円	役員退職慰労引当金繰入額 15,971千円
	広告宣伝費 1,297,849千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料 737,503千円	給料 738,921千円
賞与引当金繰入額 226,566千円	賞与引当金繰入額 228,437千円
退職給付費用 41,072千円	退職給付費用 32,447千円
役員退職慰労引当金繰入額 5,330千円	役員退職慰労引当金繰入額 7,937千円
	広告宣伝費 694,145千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,644,740千円 関係会社預け金 1,440千円 預入期間3か月超の定期預金 3,000千円 現金及び現金同等物 4,643,180千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,853,612千円 関係会社預け金 5,195千円 預入期間3か月超の定期預金 3,000千円 現金及び現金同等物 6,855,807千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	144,000

2 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	288,000	2,000	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	ソリューション (千円)	サービス (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,194,134	4,226,400	9,420,535		9,420,535
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	287,065	172,919	459,985	(459,985)	
計	5,481,199	4,399,320	9,880,520	(459,985)	9,420,535
営業利益	379,660	383,981	763,642	9,287	772,930

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	ソリューション (千円)	サービス (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,258,074	7,934,617	16,192,691		16,192,691
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	570,490	326,645	897,135	(897,135)	
計	8,828,565	8,261,262	17,089,827	(897,135)	16,192,691
営業利益又は営業損失()	116,443	696,166	579,723	9,590	589,314

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) ソリューション・セグメント ... 携帯電話事業者、一般企業、医薬医療関係の機関や官公庁、教育研究機関のお客様向けに情報システムの企画・開発・コンサルテーション等を通じ各種ITソリューションを提供。

(2) サービス・セグメント ... 携帯電話等へのコンテンツ、eコマース等の提供、情報通信システムの企画・運用・管理等の各種サービスを提供。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ソリューション・セグメント」及び「サービス・セグメント」の2つを報告セグメントとしております。

「ソリューション・セグメント」は、携帯電話事業者、一般企業、医薬医療関係の機関や官公庁、教育研究機関のお客様向けに情報システムの企画・開発・コンサルテーション等を通じ各種ITソリューションを提供しております。「サービス・セグメント」は、携帯電話等へのコンテンツ、eコマース等の提供や情報通信システムの企画・運用・管理等の各種サービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ソリューション	サービス			
売上高					
外部顧客への売上高	7,778,913	8,124,165	15,903,078		15,903,078
セグメント間の内部売上高 又は振替高	421,768	301,877	723,645	723,645	
計	8,200,681	8,426,042	16,626,724	723,645	15,903,078
セグメント利益	225,870	927,776	1,153,647	4,226	1,157,873

(注) 1 セグメント利益の調整額4,226千円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ソリューション	サービス			
売上高					
外部顧客への売上高	4,336,395	4,173,427	8,509,822		8,509,822
セグメント間の内部売上高 又は振替高	223,834	129,887	353,721	353,721	
計	4,560,229	4,303,315	8,863,544	353,721	8,509,822
セグメント利益	601,792	446,419	1,048,212	2,540	1,050,752

(注) 1 セグメント利益の調整額2,540千円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	96,617.15円	1株当たり純資産額	94,440.64円

2 1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	1,658.65円	1株当たり四半期純利益	4,233.54円

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	238,845	609,629
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	238,845	609,629
普通株式の期中平均株式数(株)	144,000	144,000

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	2,642.88円	1株当たり四半期純利益	4,009.63円

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	380,574	577,386
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	380,574	577,386
普通株式の期中平均株式数(株)	144,000	144,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

インフォコム株式会社

代表取締役社長 吉野 隆 殿

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 眞 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 更 織

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているインフォコム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、インフォコム株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

インフォコム株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 穴 戸 通 孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 歩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているインフォコム株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、インフォコム株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。